

## 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	6,991,546	固定負債	3,913,119
有形固定資産	6,724,108	地方債	3,134,847
事業用資産	5,461,529	長期未払金	-
土地	2,464,247	退職手当引当金	773,772
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,927,789	その他	4,500
建物減価償却累計額	△ 6,694,195	流動負債	389,062
工作物	52,553	1年内償還予定地方債	365,627
工作物減価償却累計額	△ 23,520	未払金	130
船舶	236,500	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 23,650	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,078
航空機	-	預り金	△ 17,772
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,302,181
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	521,805	固定資産等形成分	7,251,547
インフラ資産	1,138,943	余剰分（不足分）	△ 4,040,120
土地	147,632		
建物	43,060		
建物減価償却累計額	△ 29,108		
工作物	2,888,803		
工作物減価償却累計額	△ 1,911,878		
その他	330		
その他減価償却累計額	△ 66		
建設仮勘定	171		
物品	1,598,857		
物品減価償却累計額	△ 1,475,221		
無形固定資産	244		
ソフトウェア	244		
その他	0		
投資その他の資産	267,195		
投資及び出資金	77,574		
有価証券	550		
出資金	76,698		
その他	326		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	76,249		
長期貸付金	24,000		
基金	92,186		
減債基金	-		
その他	92,186		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,814		
流動資産	522,062		
現金預金	136,843		
未収金	26,874		
短期貸付金	-		
基金	260,001		
財政調整基金	260,000		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	100,026		
徴収不能引当金	△ 1,681		
資産合計	7,513,609	純資産合計	3,211,428
		負債及び純資産合計	7,513,609

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,191,572
業務費用	1,805,536
人件費	811,836
職員給与費	668,525
賞与等引当金繰入額	3,306
退職手当引当金繰入額	-
その他	140,005
物件費等	934,468
物件費	549,317
維持補修費	73,258
減価償却費	311,893
その他	-
その他の業務費用	59,232
支払利息	22,177
徴収不能引当金繰入額	1,681
その他	35,374
移転費用	2,386,036
補助金等	1,567,918
社会保障給付	354,828
他会計への繰出金	446,264
その他	17,026
経常収益	249,542
使用料及び手数料	34,872
その他	214,670
純経常行政コスト	3,942,030
臨時損失	300
災害復旧事業費	-
資産除売却損	300
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,886
資産売却益	3,886
その他	-
純行政コスト	3,938,445

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,156,320	7,262,990	△ 4,106,670
純行政コスト (△)	△ 3,938,445		△ 3,938,445
財源	3,993,552		3,993,552
税収等	2,480,088		2,480,088
国県等補助金	1,513,464		1,513,464
本年度差額	55,108		55,108
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 11,442	11,442
有形固定資産等の増加		326,060	△ 326,060
有形固定資産等の減少		△ 311,893	311,893
貸付金・基金等の増加		185,910	△ 185,910
貸付金・基金等の減少		△ 211,520	211,520
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	55,108	△ 11,442	66,550
本年度末純資産残高	3,211,428	7,251,547	△ 4,040,120

## 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,920,748
業務費用支出	1,468,598
人件費支出	808,529
物件費等支出	623,276
支払利息支出	22,177
その他の支出	14,616
移転費用支出	2,452,150
補助金等支出	1,590,664
社会保障給付支出	398,195
他会計への繰出支出	446,264
その他の支出	17,026
業務収入	3,386,899
税収等収入	2,472,278
国県等補助金収入	711,492
使用料及び手数料収入	33,968
その他の収入	169,160
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	763,638
業務活動収支	229,789
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	496,182
公共施設等整備費支出	326,386
基金積立金支出	156,012
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,784
その他の支出	-
投資活動収入	228,180
国県等補助金収入	38,333
基金取崩収入	185,961
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,886
その他の収入	-
投資活動収支	△ 268,002
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	338,673
地方債償還支出	338,673
その他の支出	-
財務活動収入	358,365
地方債発行収入	358,365
その他の収入	-
財務活動収支	19,692
本年度資金収支額	△ 18,521
前年度末資金残高	173,137
本年度末資金残高	154,615
前年度末歳計外現金残高	△ 17,772
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	△ 17,772
本年度末現金預金残高	136,843

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したものを……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したものを……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が不明なもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………会計年度末における市場価格  
ア 市場価格のあるもの……………（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………会計年度末における市場価格  
ア 市場価格のあるもの……………（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産……………リース期間にわたって均等に減価償却する方法と同一の方法  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間にわたって均等に減価償却する方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間にわたって均等に減価償却する方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間にわたって均等に減価償却する方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間にわたって均等に減価償却する方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金……………市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金……………未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金……………期末日現在の要給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金……………履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金……………翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の支払いを含んでいます。

#### (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準……………物品については、取得価額又は見積価格が50万円（実物品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準……………資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

### 2 重要な後発事象

#### (1) 重要な業務の改変

該当なし

#### (2) 組織・機構の大規模な変更

該当なし

#### (3) 地方財政制度の大規模な改正

該当なし

#### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### (5) その他重要な後発事象

該当なし

### 3 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

### 4 追加情報（財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項）

#### (1) 対象範囲

一般会計、真鶴魚産・ケープ真鶴特別会計

#### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の6に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の支払い等を終了した後の数値をもって会計年度の数値としています。

#### (3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 1.9%  
連結実質赤字比率 1.1%  
実質公債費比率 11.1%  
将来負担比率 152.2%

#### (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0百万円

#### (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 14,943千円

### 5 追加情報（貸借対照表に係るもの）

#### (1) 資産可能資産

##### ① 範囲

すべての普通財産

##### ② 内訳

事業用資産 5,383百万円

土地 2,464百万円

建物 2,412百万円

工作物 10,497百万円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

#### (2) 減価基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

#### (3) 基金借入金（繰替運用）の内容

該当なし

#### (4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,716百万円

#### (5) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 2,146,767千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 7,040,534千円

将来負担額 555,643千円

充当可能基金額 46,935千円

特定財源見込額 3,592,221千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

### 6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

#### (1) 基礎的財政収支

△354百万円

#### (2) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子補給は次のとおりです。

一時借入金の限度額 400百万円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	11,921,196	281,697	0	12,202,893	6,741,364	202,867	5,461,529
土地	2,464,247	0	0	2,464,247			2,464,247
立木竹	0	0	0	0			0
建物	8,927,789	0	0	8,927,789	6,694,195	178,509	2,233,594
工作物	33,309	19,245	0	52,553	23,520	708	29,033
船舶	236,500	0	0	236,500	23,650	23,650	212,850
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	259,352	262,453	0	521,805			521,805
インフラ資産	3,077,762	2,234	0	3,079,996	1,941,053	87,339	1,138,943
土地	146,241	1,391	0	147,632			147,632
建物	43,060	0	0	43,060	29,108	1,164	13,952
工作物	2,888,131	672	0	2,888,803	1,911,878	86,109	976,925
その他	330	0	0	330	66	66	264
建設仮勘定	0	171	0	171			171
物品	1,596,932	47,979	46,055	1,598,857	1,475,221	21,443	123,635
合計	16,595,890	331,910	46,055	16,881,746	10,157,638	311,649	6,724,108

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	102,680	1,171,528	444,821	271,506	425,101	235,423	2,810,470	5,461,529
土地	0	34,800	0	0	0	0	2,429,447	2,464,247
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	988,590	443,831	149,406	266,034	22,573	363,161	2,233,594
工作物	1,550	4,602	990	0	20,376	0	1,516	29,033
船舶	0	0	0	0	0	212,850	0	212,850
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	101,130	143,537	0	122,100	138,691	0	16,346	521,805
インフラ資産	907,182	9,749	0	0	24,403	66,561	131,049	1,138,943
土地	6,448	0	0	0	10,400	0	130,785	147,633
建物	0	0	0	0	13,952	0	0	13,952
工作物	900,563	9,749	0	0	52	66,561	0	976,925
その他	0	0	0	0	0	0	264	264
建設仮勘定	171	0	0	0	0	0	0	171
物品	6,135	16,901	431	539	685	42,044	56,900	123,635
合計	1,015,998	1,198,178	445,252	272,045	450,189	344,028	2,998,419	6,724,108

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	256,599	431,716	864,563	516,450	357,267	264,323	1,500,655	4,191,572
業務費用	157,627	405,463	87,886	184,372	183,350	92,873	693,964	1,805,536
人件費	56,490	196,054	41,115	45,728	46,877	3,603	421,968	811,836
職員給与費	50,051	129,671	37,787	41,949	41,108	1,370	366,590	668,525
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	3,306	3,306
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,440	66,384	3,328	3,779	5,769	2,233	52,072	140,005
物件費等	100,964	207,525	38,881	138,021	136,036	88,699	224,341	934,468
物件費	40,862	111,245	17,465	133,202	48,074	21,310	177,159	549,317
維持補修費	8,371	867	0	0	64,020	0	0	73,258
減価償却費	51,731	95,413	21,417	4,820	23,942	67,389	47,181	311,893
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	173	1,883	7,890	623	437	570	47,656	59,232
支払利息	0	0	0	0	0	0	22,177	22,177
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,681	1,681
その他	173	1,883	7,890	623	437	570	23,798	35,374
移転費用	98,972	26,253	776,677	332,078	173,917	171,450	806,690	2,386,036
補助金等	1,292	25,570	148,424	257,091	157,508	171,244	806,790	1,567,918
社会保障給付	0	683	353,794	351	0	0	0	354,828
他会計への繰出金	97,193	0	274,434	74,637	16,390	0	△ 16,390	446,264
その他	487	0	25	0	19	206	16,290	17,026
経常収益	0	0	0	0	△ 557	0	250,099	249,542
使用料及び手数料	0	0	0	0	150	0	34,722	34,872
その他	0	0	0	0	△ 707	0	215,377	214,670
純経常行政コスト	256,599	431,716	864,563	516,450	357,823	264,323	1,250,556	3,942,030
臨時損失	0	0	0	0	0	300	0	300
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	300	0	300
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	180	0	0	0	1,682	2,024	3,886
資産売却益	0	180	0	0	0	1,682	2,024	3,886
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	256,599	431,536	864,563	516,450	357,823	262,941	1,248,532	3,938,445

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社テレビ神奈川株券	550	0	0	0	3,600,000	0.02	0	0	550	550
全国漁業信用基金協会	650	0	0	0	5,343,000	0.01	0	0	650	650
神奈川県農業信用基金協会	240	0	0	0	5,343,000	0.00	0	0	240	240
公益財団法人 神奈川県農業公社	100	0	0	0	87,000	0.11	0	0	100	100
地方公共団体金融機構	400	0	0	0	16,602,000	0.00	0	0	400	400
神奈川県信用保証協会	4,805	0	0	0	56,259,059	0.01	0	0	4,805	4,805
公益財団法人 神奈川県栽培漁業協会	2,736	0	0	0	620,000	0.44	0	0	2,736	2,736
公益財団法人 かながわ健康財団	167	0	0	0	18,000	0.93	0	0	167	167
公益財団法人 かながわ海岸美化財団	9,236	0	0	0	1,789,000	0.52	0	0	9,236	9,236
公益財団法人 神奈川県暴力追放推進センター	300	0	0	0	500,000	0.06	0	0	300	300
真鶴町漁業協同組合	800	0	0	0	16,130	4.96	0	0	800	800
水道事業会計に対する石綿管布設替繰出金	36,884	0	0	0	489,937	7.53	0	0	36,884	36,884
水道事業会計に対する遠方監視システム更新交付金	20,000	0	0	0	489,937	4.08	0	0	20,000	20,000
一般社団法人 神奈川県果実協会	380	0	0	0	90,000	0.42	0	0	380	380
合計	77,248	0	0	0	91,247,063		0	0	77,248	77,248

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	260,000	0	0	0	260,000	0
減債基金	1	0	0	0	1	0
ふるさと応援基金	31,459	0	0	0	31,459	0
まちづくり推進基金	1,597	0	0	0	1,597	0
美術館運営基金	4,027	0	0	0	4,027	0
教育施設整備基金	62	0	0	0	62	0
地域振興基金	1,775	0	0	0	1,775	0
みどり基金	16,362	0	0	0	16,362	0
奨学基金	1,833	0	0	0	1,833	0
学校図書等整備基金	161	0	0	0	161	0
岩漁港整備基金	10,000	0	0	0	10,000	0
真鶴半島亀ヶ崎地域整備基金	10,050	0	0	0	10,050	0
過疎地域自立促進特別事業基金	0	0	0	0	0	0
森林環境譲与税	1,200	0	0	0	1,200	0
真鶴魚座・ケープ真鶴運営基金	660	0	0	0	660	0
感染症対策基金	9,999	0	0	0	9,999	0
合計	349,187	0	0	0	349,187	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
水道事業会計	24,000	0	0	0	24,000
合計	24,000	0	0	0	24,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	29,472	0
町民税（個人）	19,625	0
軽自動車税	1,040	0
町民税（法人）	990	0
その他の未収金		
町有土地貸地料	23,779	0
町営住宅使用料	983	0
入所児童徴収金	315	0
駐車場使用料	45	0
小計	76,249	0
合計	76,249	0

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
魚座店舗貸付料	240	0
小計	240	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	14,596	0
町民税（個人）	7,238	0
町民税（法人）	856	0
軽自動車税	403	0
その他の未収金		
町有土地貸地料	2,191	0
町営住宅使用料	1,112	0
お林展望公園管理棟店舗使用料	150	0
体育館電気使用料	88	0
小計	26,634	0
合計	26,874	0



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	5,290	0	2,475	0	2,814
徴収不能引当金（流動資産）	1,642	1,681	1,642	0	1,681
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	798,608	0	24,837	0	773,772
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	37,771	3,306	0	0	41,078
合計	843,311	4,988	28,954	0	819,345

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	湯河原町真鶴町衛生組合負担金	湯河原真鶴町衛生組合	21,928	
	し尿共同処理施設負担金	熱海市	28,174	
	計		50,102	
その他の補助金等	湯河原町真鶴町衛生組合負担金	湯河原町真鶴町衛生組合	183,108	
	消防委託事務費負担金	湯河原町	167,378	
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	106,460	
	その他		1,060,870	
	計		1,517,816	
合計			1,567,918	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	907,854	
		地方譲与税	19,466	
		利子割交付金	494	
		配当割交付金	4,174	
		株式等譲渡所得割交付金	4,911	
		法人事業税交付金	1,005	
		地方消費税交付金	137,313	
		環境性能割交付金	3,421	
		地方特例交付金	4,752	
		地方交付税	1,281,978	
		交通安全対策特別交付金	969	
		分担金及び負担金	71,558	
		寄附金	13,969	
		繰入金	28,224	
		小計		2,480,088
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	5,097
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	33,236
			計	38,333
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	488,276
			臨時収入として収納した国庫支出金	759,403
			業務収入として収納した都道府県支出金	223,216
			臨時収入として収納した都道府県支出金	4,235

			計	1,475,131
			小計	1,513,464
			合計	3,993,552
真鶴魚座・ケープ真鶴 特別会計	税収等	繰入金		16,390
		その他		△ 16,390
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			0

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,938,445	1,475,131	232,573	1,913,560	317,181
有形固定資産等の増加	326,060	38,333	125,792	161,935	0
貸付金・基金等の増加	185,910	0	0	185,910	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,450,415	1,513,464	358,365	2,261,406	317,181

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	154,615
合計	154,615